

塩竈市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市内	市	市	直接	(11,000) 0	(11,000) 0	(1,000) 0	(10,000) 0				41,000	23 ~ 27	
2	C - 7 - 1	塩竈市魚市場整備事業	魚市場	市	市	直接	(841,000) 392,290	(841,000) 392,290	<1,000>	<10,000>	(61,000) 0	(780,000) 0		1,233,290	24 ~ 27	
3	C - 7 - 2	塩竈市水産加工業施設整備等支援事業	新浜地区、中の島・ 港町・北浜地区	市	市	直接	(7,000,000) 0	(6,125,000) 0	<0>	<5,500,000>	(1,500,000) 0	(1,500,000) 0		7,000,000	24 ~ 27	
4	D - 4 - 1	伊保石地区災害公営住宅整備事業	伊保石地区	市	市	直接	(1,393,100) 0	(1,393,100) 0	<1,393,100>	<0>		(1,393,100) 0		1,393,100	25 ~ 26	【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先: D-4-2 錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額: 35,820千円(国費: 31,342千円) 流用後交付対象事業費: 1,357,280千円(国費: 1,187,620千円)
5	D - 4 - 2	錦町地区災害公営住宅整備事業	錦町地区	市	市	直接	(1,183,000) 0	(1,183,000) 0	<0>	<0>	(1,183,000) 0		1,183,000	25 ~ 26	【他事業から流用】(平成26年9月29日) 流用先: D-4-1 伊保石地区災害公営住宅整備事業 流用額: 35,820千円(国費: 31,342千円) 流用先: D-4-3 石堂地区災害公営住宅整備事業 流用額: 391,700千円(国費: 342,737千円) 流用後交付対象事業費: 1,610,520千円(国費: 1,409,204千円)	
6	D - 9 - 1	朴島地区小規模住宅改良事業	浦戸朴島	市	市	直接	(138,211) 0	(138,211) 0	(4,950) 0	(20,100) 0	(44,372) 0	(68,789) 0		207,000	23 ~ 26	
7	D - 14 - 1	塩竈市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	藤倉地区、青 葉ヶ丘地区	市	市	直接	(304,000) 0	(304,000) 0	<0>	<304,000>				304,000	24 ~ 25	
8	D - 16 - 1	海岸通地区震災復興市街地再開事業	海岸通地区	市	組合	直接	(100,000) 302,553	(80,000) 242,042	<402,553>	<8,000>	(8,000) 0	(92,000) 0	(0) 302,553	2,691,928	24 ~ 27	
9	D - 17 - 1	港町地区都市再生事業計画案作成事業	港町地区	市	市	直接	(125,121) 0	(125,121) 0	<125,121>	<24,237>	(100,884) 0			125,121	23 ~ 25	【他事業へ流用】(平成25年2月22日) 流用先: D-17-2 北浜地区都市再生事業計画案作成事業 流用額: 18,060千円(国費: 13,545千円) 流用後交付対象事業費: 107,061千円(国費: 80,295千円)
10	D - 17 - 2	北浜地区都市再生事業計画案作成事業	北浜地区	市	市	直接	(77,776) 0	(77,776) 0	<77,776>	<11,652>	(66,124) 0			77,776	23 ~ 25	【他事業より流用】(平成26年2月22日) 流用先: D-17-1 港町地区都市再生事業計画案作成事業 流用額: 18,060千円(国費: 13,545千円) 流用後交付対象事業費: 95,836千円(国費: 71,877千円)
11	D - 17 - 3	藤倉地区都市再生事業計画案作成事業	藤倉地区	市	市	直接	(109,967) 0	(109,967) 0	<109,967>	<10,720>	(99,247) 0			109,967	23 ~ 26	
12	D - 20 - 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	(136,314) 21,500	(136,314) 21,500	<157,814>	(47,316) 0	(40,998) 0	(28,000) 0	(20,000) 21,500	157,814	23 ~ 27	
13	◆ D - 21 - 1 - 1	津波浸水地区下水道整備調査事業	新浜町地区、港 町地区、中の島 地区	市	市	直接	(303,000) 0	(303,000) 0	<303,000>	(133,000) 0	(170,000) 0			303,000	23 ~ 26	
14	C - 5 - 1	桂島地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸桂島	県	市	間接	(241,500) 0	(241,500) 0	<241,500>	(70,100) 0	(171,400) 0	(0) 0	(0) 0	241,500	23 ~ 26	
15	C - 5 - 2	野々島地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸野々島	県	市	間接	(74,420) 0	(74,420) 0	<74,420>	(21,170) 0	(53,250) 0	(0) 0	(0) 0	74,420	23 ~ 26	

塩竈市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成26年11月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7)

塩竈市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度					
30	D - 23 - 2	寒風沢地区防災集団移転促進事業(事業計画策定費)	浦戸寒風沢	市	市	直接	(7,400) 0	(7,400) 0	<7,400>	<7,400>	<0>	<7,400>	<0>	<0>	7,400	24 ~ 25	【他事業より流用】(平成25年2月22日)流用元: D-23-1桂島地区防災集団移転促進事業(事業計画策定費)流用額: [H24]2,178千円(国費:1,634千円)流用後交付対象事業費: 9,578千円(国費:7,184千円)	
31	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	(417,844) 0	(417,844) 0	<417,844>	<417,844>	<0>	<417,844>	<0>	<0>		~		
32	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	(755,447) 3,139,385	(755,447) 3,139,385	<3,894,832>	<3,894,832>	<0>	(481,067) 0	(274,380) 0	<0>	3,139,385	~		
33	C - 5 - 4	桂島地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	浦戸桂島	市	市	直接	(436,200) 0	(436,200) 0	<436,200>	<436,200>	<0>	<0>	<436,200>	<0>	<0>	1,972,500	25 ~ 27	
34	C - 5 - 5	野々島地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	浦戸野々島	市	市	直接	(453,400) 0	(453,400) 0	<453,400>	<453,400>	<0>	<0>	<453,400>	<0>	<0>	748,100	25 ~ 27	
35	C - 5 - 6	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	浦戸寒風沢	市	市	直接	(756,000) 0	(756,000) 0	<756,000>	<756,000>	<0>	<0>	<756,000>	<0>	<0>	1,169,300	25 ~ 27	
36	C - 6 - 3	野々島地区漁港施設機能強化事業(直接補助分)	浦戸野々島	市	市	直接	(61,000) 0	(61,000) 0	<61,000>	<61,000>	<0>	<0>	<61,000>	<0>	<0>	61,000	25 ~ 27	
37	C - 6 - 4	寒風沢地区漁港施設機能強化事業(直接補助分)	浦戸寒風沢	市	市	直接	(166,000) 0	(166,000) 0	<166,000>	<166,000>	<0>	<0>	<166,000>	<0>	<0>	166,000	25 ~ 27	
38	D - 1 - 5	港町地区復興道路整備事業	港町地区	市	市	直接	(464,000) 0	(464,000) 0	<464,000>	<464,000>	<0>	<0>	(113,100) 0	(350,900) 0	<0>	464,000	25 ~ 26	
39	D - 1 - 6	新浜町杉の下線道路事業	藤倉地区	市	市	直接	(688,020) 446,271	(688,020) 446,271	<1,134,291>	<1,134,291>	<0>	<0>	(570,038) 0	(117,982) 446,271	<0>	1,216,376	25 ~ 27	
40	◆ D - 4 - 1 - 1	伊保石地区災害公営住宅関連施設整備事業	伊保石地区	市	市	直接	(34,600) 0	(34,600) 0	<34,600>	<34,600>	<0>	<0>	(34,600) 0	<0>	<0>	34,600	25 ~ 26	
41	◆ D - 4 - 2 - 1	錦町地区災害公営住宅関連施設整備事業	錦町地区	市	市	直接	(56,600) 0	(56,600) 0	<56,600>	<56,600>	<0>	<0>	(56,600) 0	<0>	<0>	56,600	25 ~ 26	
42	D - 4 - 7	朴島地区災害公営住宅整備事業	浦戸朴島	市	市	直接	(144,600) 61,888	(144,600) 61,888	<206,488>	<206,488>	<0>	<0>	(144,600) 0	61,888	<0>	206,488	25 ~ 26	【他事業より流用】(平成26年9月29日)流用元: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業流用額: 9,360千円(国費: 8,190千円)流用後交付対象事業費: 215,848千円(国費: 188,867千円)
43	D - 4 - 8	北浜地区災害公営住宅整備事業	北浜地区	市	市	直接	(1,582,900) 291,800	(1,582,900) 291,800	<1,874,700>	<1,874,700>	<0>	<0>	(1,582,900) 0	291,800	<0>	1,874,700	25 ~ 27	
44	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	(103,898) 0	(103,898) 0	<103,898>	<103,898>	<0>	<0>	(7,278) 0	(96,620) 0	<0>	10,706,880	25 ~	平成25年度~平成46年度

塩竈市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成26年11月時点 (単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
45	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	(7,031) 0 <7,031>	(7,031) 0 <7,031>			(655) 0 <655>	(6,376) 0 <6,376>		159,639	25 ~	平成25年度~平成36年度
46	D - 9 - 2	朴島地区小規模住宅改良事業(非公共分)	浦戸朴島	市	市	直接	(56,015) 0 <56,015>	(56,015) 0 <56,015>			(56,015) 0 <56,015>			56,015	25 ~ 26	
47	D - 14 - 2	母子沢地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業	母子沢地区	市	市	直接	(192,000) 0 <192,000>	(192,000) 0 <192,000>		(192,000) 0 <192,000>				192,000	24 ~ 25	
48	D - 17 - 4	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	北浜地区	市	市	直接	(1,184,962) 375,162 <1,560,124>	(1,184,962) 375,162 <1,560,124>			(575,616) 0 <575,616>	(609,346) 375,162 <984,508>		1,663,074	25 ~ 27	
49	D - 17 - 5	藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業	藤倉地区	市	市	直接	(445,079) 196,119 <641,198>	(445,079) 196,119 <641,198>			(79,366) 0 <79,366>	(365,713) 196,119 <561,832>		742,136	25 ~ 27	
50	D - 21 - 2	越の浦地区下水道事業	越の浦地区	市	市	直接	(1,298,000) 0 <1,298,000>	(1,298,000) 0 <1,298,000>			(600,000) 0 <600,000>	(698,000) 0 <698,000>		3,078,000	25 ~ 27	
51	D - 21 - 3	新浜町一丁目地区下水道事業	新浜町地区	市	市	直接	(1,000,000) 214,094 <1,214,094>	(1,000,000) 214,094 <1,214,094>			(400,000) 0 <400,000>	(600,000) 0 <600,000>	214,094	1,214,094	25 ~ 27	
52	D - 21 - 4	港町二丁目地区下水道事業	港町地区	市	市	直接	(3,088,200) 1,626,122 <4,714,322>	(3,088,200) 1,626,122 <4,714,322>			(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,588,200) 0 <1,588,200>	1,626,122	4,802,322	25 ~ 27	
53	D - 21 - 5	中の島地区下水道事業	中の島地区	市	市	直接	(400,000) 664,400 <1,064,400>	(400,000) 664,400 <1,064,400>			(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	664,400	1,064,400	25 ~ 27	
54	D - 23 - 3	桂島地区防災集団移転促進事業(事業費)	浦戸桂島	市	市	直接	(190,036) 0 <190,036>	(190,036) 0 <190,036>		(31,418) 0 <31,418>	(101,359) 0 <101,359>	(57,259) 0 <57,259>		193,312	24 ~ 27	
55	D - 23 - 4	寒風沢地区防災集団移転促進事業(事業費)	浦戸寒風沢	市	市	直接	(586,604) 0 <586,604>	(586,604) 0 <586,604>		(66,593) 0 <66,593>	(443,057) 0 <443,057>	(76,954) 0 <76,954>		589,880	24 ~ 27	
56	D - 4 - 9	清水沢地区災害公営住宅整備事業	清水沢地区	市	市	直接	(5,909,200) 0 <5,909,200>	(5,909,200) 0 <5,909,200>			(5,909,200) 0 <5,909,200>			5,909,200	25 ~ 26	
57	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	浦戸桂島地区、寒風沢地区	市	市	直接	(21,240) 0 <21,240>	(21,240) 0 <21,240>			(21,240) 0 <21,240>			21,240	25 ~ 26	
58	D - 15 - 1	港町地区津波復興拠点整備事業	港町地区	市	市	直接	(947,900) 735,000 <1,682,900>	(947,900) 735,000 <1,682,900>			(209,500) 0 <209,500>	(738,400) 0 <738,400>	735,000	2,060,800	25 ~ 27	
59	D - 21 - 6	北浜地区区画整理関連下水道事業(雨水)	北浜地区	市	市	直接	(153,838) 0 <153,838>	(153,838) 0 <153,838>			(22,698) 0 <22,698>	(131,140) 0 <131,140>		286,878	25 ~ 26	

塩竈市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
60	D - 21 - 7	北浜地区区画整理関連下水道事業(汚水)	北浜地区	市	市	直接	(115,950) 0	(115,950) 0			(5,950) 0	(110,000) 0		225,090	25 ~ 26	
							<115,950>	<115,950>	<0>	<0>	<5,950>	<110,000>	<0>			
61	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	塩竈市	県	県	直接	(41,784) 0	(41,784) 0			(41,784) 0	(0) 0			~	
							<41,784>	<41,784>	<0>	<0>	<41,784>	<0>	<0>			
62	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	塩竈市	県	県	直接	(49,736) 0	(49,736) 0			(49,736) 0	(0) 0			~	
							<49,736>	<49,736>	<0>	<0>	<49,736>	<0>	<0>			
63	D - 2 - 1	藤倉地区道路事業(区画整理)	藤倉地区	市	市	直接	(262,926) 98,777	(262,926) 98,777			(119,739) 0	(143,187) 98,777		441,707	25 ~ 27	D-1-6 新浜町杉の下線道路事業から一部をD-2-1へ切り出し。
							<361,703>	<361,703>	<0>	<0>	<119,739>	<241,964>	<0>			
64	◆ D - 21 - 6 - 1	北浜地区区画整理関連下水道排水効果促進事業	北浜地区	市	市	直接	(84,000) 0	(84,000) 0				(84,000) 0		84,000	26 ~ 26	
							<84,000>	<84,000>	<0>	<0>	<0>	<84,000>	<0>			
65	D - 21 - 8	藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(雨水)	藤倉地区	市	市	直接	(76,703) 0	(76,703) 0				(76,703) 0		76,703	26 ~ 26	
							<76,703>	<76,703>	<0>	<0>	<0>	<76,703>	<0>			
66	D - 21 - 9	藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(汚水)	藤倉地区	市	市	直接	(41,598) 0	(41,598) 0				(41,598) 0		41,598	26 ~ 26	
							<41,598>	<41,598>	<0>	<0>	<0>	<41,598>	<0>			
67	D - 4 - 10	錦町東地区災害公営住宅整備事業	錦町地区	市	市	直接	(1,586,300) 0	(1,586,300) 0				(1,586,300) 0		1,586,300	26 ~ 27	
							<1,586,300>	<1,586,300>	<0>	<0>	<0>	<1,586,300>	<0>			
68	D - 20 - 2	舟入二号線外4路線避難路整備事業(整備費)	津波浸水区域	市	市	直接	(32,700) 61,200	(32,700) 61,200				(32,700) 0	61,200	93,900	26 ~ 27	
							<93,900>	<93,900>	<0>	<0>	<0>	<32,700>	<61,200>			
69	D - 20 - 3	舟入二号線外4路線避難路整備事業(用地費)	津波浸水区域	市	市	直接	(39,300) 0	(39,300) 0				(39,300) 0		39,300	26 ~ 26	
							<39,300>	<39,300>	<0>	<0>	<0>	<39,300>	<0>			
70	D - 20 - 4	第一小学校周辺地区耐震性貯水槽整備事業	第一小学校周辺地区	市	市	直接	(57,024) 0	(57,024) 0				(57,024) 0		57,024	26 ~ 26	
							<57,024>	<57,024>	<0>	<0>	<0>	<57,024>	<0>			
71	D - 20 - 5	津波浸水区域避難誘導サイン整備事業	津波浸水区域	市	市	直接	(9,500) 0	(9,500) 0				(9,500) 0		9,500	26 ~ 26	
							<9,500>	<9,500>	<0>	<0>	<0>	<9,500>	<0>			
72	D - 20 - 6	津波浸水区域対象避難所備蓄倉庫整備事業	津波浸水区域	市	市	直接	(15,000) 0	(15,000) 0				(15,000) 0		15,000	26 ~ 26	
							<15,000>	<15,000>	<0>	<0>	<0>	<15,000>	<0>			
73	◆ D - 20 - 6 - 1	津波浸水区域対象避難所防災備蓄品整備事業	津波浸水区域	市	市	直接	(8,800) 0	(8,800) 0				(8,800) 0	(0)	8,800	26 ~ 26	
							<8,800>	<8,800>	<0>	<0>	<0>	<8,800>	<0>			
74	◆ D - 21 - 2 - 1	越の浦地区下水道事業排水効果促進事業	越の浦地区	市	市	直接	(16,000) 0	(16,000) 0				(16,000) 0		16,000	26 ~ 26	
							<16,000>	<16,000>	<0>	<0>	<0>	<16,000>	<0>			
75	◆ D - 4 - 2 - 2	錦町地区災害公営住宅駐車場整備事業	錦町地区	市	市	直接	(0) 9,800	(0) 9,800				(0) 9,800		9,800	26 ~ 26	
							<9,800>	<9,800>	<0>	<0>	<0>	<9,800>	<0>			

塩竈市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成26年11月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成27年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Includes summary rows for total and breakdown by category.

都道県名 宮城県 担当部局名 (県)総務部 (市)震災復興推進局復興推進課 担当者氏名 (県)伊藤 (市)鈴木

市町村名 塩竈市 電話番号 (県)022-211-2314 (市)022-364-1111 内線333 メールアドレス (県)ito-ta529@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市内	市	市	直接	1/2	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(750) 0 <750>			
							合計額	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(750) 0 <750>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	(県)教育庁 (市)復興推進課	担当者氏名	(県)豊村 (市)鈴木
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-3685 (市)364-1111 内333	メールアドレス	(県)toyomura-yu631@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(注3), 当該年度(注4) (sub-columns: 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c), 年度間調整額(注5) (sub-columns: 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e), 備考. Includes a total row at the bottom.

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, (県)教育庁 (市)復興推進課, 担当者氏名, (県)豊村 (市)鈴木, 市町村名, 塩竈市, 電話番号, (県)022-211-3685 (市)364-1111 内333, メールアドレス, (県)toyomura-yu631@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
19	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市全域	県	県	直接	1/2	(1,559) 0 <1,559>	(1,559) 0 <1,559>	(1,169) 0 <1,169>			
							合計額	(1,559) 0 <1,559>	(1,559) 0 <1,559>	(1,169) 0 <1,169>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	(県)教育庁 (市)復興推進課	担当者氏名	(県)豊村 (市)鈴木
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-3685 (市)364-1111 内333	メールアドレス	(県)toyomura-yu631@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)= $a \times b + (c - a \times b) / 2$ 効果促進事業等の場合 (d)= $0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)= $d - e$		
19	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市全域	県	県	直接	1/2	(3,364) 0 <3,364>	(3,364) 0 <3,364>	(2,523) 0 <2,523>				
								合計額	(3,364) 0 <3,364>	(3,364) 0 <3,364>	(2,523) 0 <2,523>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	(県)教育庁 (市)復興推進課	担当者氏名	(県)豊村 (市)鈴木
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-3685 (市)364-1111 内333	メールアドレス	(県)toyomura-yu631@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

塩竈市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	(県)教育庁 (市)復興推進課	担当者氏名	(県)豊村 (市)鈴木
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-3685 (市)364-1111 内333	メールアドレス	(県)toyomura-yu631@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(注3), 当該年度(注4) (sub-columns: 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注5) (sub-columns: (d)=a×b+(c-a×b)/2, (d)=0.8c), 年度間調整額(注5) (sub-columns: 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e)), 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, (県)農林水産部 (市)復興推進課, 担当者氏名, (県)加藤 (市)鈴木, 市町村名, 塩竈市, 電話番号, (県)022-211-2892 (市)022-364-1111 内333, メールアドレス, (県)nousuiseip@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(注3), 当該年度(注4) (sub-columns: 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注5) (sub-columns: (d)=a×b+(c-a×b)/2, (d)=0.8c), 年度間調整額(注5) (sub-columns: (e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e)), 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, (県)農林水産部 (市)復興推進課, 担当者氏名, (県)加藤 (市)鈴木, 市町村名, 塩竈市, 電話番号, (県)022-211-2892 (市)022-364-1111 内333, メールアドレス, (県)nosuseip@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

塩竈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	(県)農林水産部 (市)復興推進課	担当者氏名	(県)加藤 (市)鈴木
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-2892 (市)022-364-1111 内333	メールアドレス	(県)nosuseip@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	C - 7 - 1	塩竈市魚市場整備事業	魚市場	市	市	直接	1/2	(0) 392,290 <392,290>	(0) 392,290 <392,290>	(0) 294,217 <294,217>			
							合計額	(0) 392,290 <392,290>	(0) 392,290 <392,290>	(0) 294,217 <294,217>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	(県)農林水産部 (市)復興推進課	担当者氏名	(県)加藤 (市)鈴木
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-2892 (市)022-364-1111 内333	メールアドレス	(県)nosuseip@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(注3), 当該年度(注4) [交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注5) (d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c], 年度間調整額(注5) (e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a summary row for '合計額'.

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (塩竈市), 担当部局名 (宮城県 担当部局名), 電話番号 (宮城県 電話番号), 担当者氏名 (宮城県 担当者氏名), メールアドレス (宮城県 メールアドレス).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 9 - 1	朴島地区小規模住宅改良事業	浦戸朴島	市	市	直接	1/2	(20,100) 0 <20,100>	(20,100) 0 <20,100>	(15,075) 0 <15,075>			
7	D - 14 - 1	塩竈市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	藤倉地区、青 葉ヶ丘地区	市	市	直接	1/2	(304,000) 0 <304,000>	(304,000) 0 <304,000>	(228,000) 0 <228,000>			
8	D - 16 - 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	2/5	(8,000) 0 <8,000>	(6,400) 0 <6,400>	(4,800) 0 <4,800>			
9	D - 17 - 1	港町地区都市再生事業計画案作成事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(100,884) 0 <100,884>	(100,884) 0 <100,884>	(75,663) 0 <75,663>			【他事業へ流用】(平成25年2月22日) 流用先:D-17-2 北浜地区都市再生事業計画案作成事業 流用額:18,060千円(国費:13,545千円) 流用後交付対象事業費:107,061千円(国費:80,295千円)
10	D - 17 - 2	北浜地区都市再生事業計画案作成事業	北浜地区	市	市	直接	1/2	(66,124) 0 <66,124>	(66,124) 0 <66,124>	(49,593) 0 <49,593>			【他事業より流用】(平成25年2月22日) 流用先:D-17-1 港町地区都市再生事業計画案作成事業 流用額:18,060千円(国費:13,545千円) 流用後交付対象事業費:95,836千円(国費:71,877千円)
11	D - 17 - 3	藤倉地区都市再生事業計画案作成事業	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(99,247) 0 <99,247>	(99,247) 0 <99,247>	(74,435) 0 <74,435>			
12	D - 20 - 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(40,998) 0 <40,998>	(40,998) 0 <40,998>	(30,748) 0 <30,748>			
13	◆ D - 21 - 1 - 1	津波浸水地区下水道整備調査事業	新浜町地区、 港町地区、中 の島地区	市	市	直接	4/5	(170,000) 0 <170,000>	(170,000) 0 <170,000>	(136,000) 0 <136,000>			
20	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	八幡築港線 (2)	県	県	直接	5/9	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(62,000) 0 <62,000>			
21	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	築港大通線	県	県	直接	5/9	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>			
26	D - 21 - 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地 区	市	市	直接	1/2	(72,000) 0 <72,000>	(72,000) 0 <72,000>	(54,000) 0 <54,000>			

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) (交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c), 年度間調整額(注5) (年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e), 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, (県)土木部都市計画課 (市)復興推進課, 担当者氏名, (県)岩淵 (市)鈴木, 市町村名, 塩竈市, 電話番号, (県)022-211-3136 (市)022-364-1111 内333, メールアドレス, (県)tosiket@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 4 - 1	伊保石地区災害公営住宅整備事業	伊保石地区	市	市	直接	3/4	(1,393,100) 0 <1,393,100>	(1,393,100) 0 <1,393,100>	(1,218,962) 0 <1,218,962>			【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先:D-4-2 錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額:35,820千円(国費:31,342千円) 流用後交付対象事業費:1,357,280千円(国費:1,187,620千円)
5	D - 4 - 2	錦町地区災害公営住宅整備事業	錦町地区	市	市	直接	3/4	(1,183,000) 0 <1,183,000>	(1,183,000) 0 <1,183,000>	(1,035,125) 0 <1,035,125>			【他事業から流用】(平成26年9月29日) 流用先:D-4-1 伊保石地区災害公営住宅整備事業 流用額:35,820千円(国費:31,342千円) 流用先:D-4-3 石堂地区災害公営住宅整備事業 流用額:391,700千円(国費342,737千円) 流用後交付対象事業費:1,610,520千円(国費:1,409,204千円)
6	D - 9 - 1	朴島地区小規模住宅改良事業	浦戸朴島	市	市	直接	1/2	(44,372) 0 <44,372>	(44,372) 0 <44,372>	(33,279) 0 <33,279>			
8	D - 16 - 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	2/5	(92,000) 0 <92,000>	(73,600) 0 <73,600>	(55,200) 0 <55,200>			
12	D - 20 - 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(28,000) 0 <28,000>	(28,000) 0 <28,000>	(21,000) 0 <21,000>			
20	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	八幡築港線 (2)	県	県	直接	5/9	(3,529,000) 0 <3,529,000>	(3,529,000) 0 <3,529,000>	(2,734,975) 0 <2,734,975>			
21	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	築港大通線	県	県	直接	5/9	(192,000) 0 <192,000>	(192,000) 0 <192,000>	(148,800) 0 <148,800>			
22	D - 4 - 3	石堂地区災害公営住宅整備事業	石堂地区	市	市	直接	3/4	(391,700) 0 <391,700>	(391,700) 0 <391,700>	(342,737) 0 <342,737>			【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先:D-4-2 錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額:391,700千円(国費342,737千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
23	D - 4 - 4	桂島地区災害公営住宅整備事業	浦戸桂島地区	市	市	直接	3/4	(584,800) 0 <584,800>	(584,800) 0 <584,800>	(511,700) 0 <511,700>			【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先:D-4-5 野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額:28,081千円(国費:24,571千円) 流用先:D-4-6 寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額:20,593千円(国費:18,018千円) 流用先:D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額:9,360千円(国費:8,190千円) 流用後交付対象事業費:526,766千円(国費:460,921千円)
24	D - 4 - 5	野々島地区災害公営住宅整備事業	浦戸野々島地区	市	市	直接	3/4	(377,400) 0 <377,400>	(377,400) 0 <377,400>	(330,225) 0 <330,225>			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用先:D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額:28,081千円(国費:24,571千円) 流用後交付対象事業費:620,774千円(国費:543,177千円)

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
25	D - 4 - 6	寒風沢地区災害公営住宅整備事業	浦戸寒風沢地区	市	市	直接	3/4	(299,710) 0 <299,710>	(299,710) 0 <299,710>	(262,246) 0 <262,246>			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元:D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額:20,593千円(国費:18,018千円) 流用後交付対象事業費:447,221千円(国費:391,317千円)
26	D - 21 - 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地区	市	市	直接	1/2	(150,377) 0 <150,377>	(150,377) 0 <150,377>	(112,782) 0 <112,782>			
32	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	4/5	(274,380) 0 <274,380>	(274,380) 0 <274,380>	(219,504) 0 <219,504>			
38	D - 1 - 5	港町地区復興道路整備事業	港町地区	市	市	直接	5/9	(113,100) 0 <113,100>	(113,100) 0 <113,100>	(87,652) 0 <87,652>			
39	D - 1 - 6	新浜町杉の下線道路事業	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(570,038) 0 <570,038>	(570,038) 0 <570,038>	(441,779) 0 <441,779>			
40	◆ D - 4 - 1 - 1	伊保石地区災害公営住宅関連施設整備事業	伊保石地区	市	市	直接	4/5	(34,600) 0 <34,600>	(34,600) 0 <34,600>	(27,680) 0 <27,680>			
41	◆ D - 4 - 2 - 1	錦町地区災害公営住宅関連施設整備事業	錦町地区	市	市	直接	4/5	(56,600) 0 <56,600>	(56,600) 0 <56,600>	(45,280) 0 <45,280>			
42	D - 4 - 7	朴島地区災害公営住宅整備事業	浦戸朴島	市	市	直接	3/4	(144,600) 0 <144,600>	(144,600) 0 <144,600>	(126,525) 0 <126,525>			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元:D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額:9,360千円(国費:8,190千円) 流用後交付対象事業費:215,848千円(国費:188,867千円)
43	D - 4 - 8	北浜地区災害公営住宅整備事業	北浜地区	市	市	直接	3/4	(1,582,900) 0 <1,582,900>	(1,582,900) 0 <1,582,900>	(1,385,037) 0 <1,385,037>			
44	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	3/4	(7,278) 0 <7,278>	(3,255) 4,023 <7,278>	(4,357) 2,011 <6,368>			
45	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	1/2	(655) 0 <655>	(531) 124 <655>	(429) 62 <491>			

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	D - 9 - 2	朴島地区小規模住宅改良事業(非公共分)	浦戸朴島	市	市	直接	1/3	(56,015) 0 <56,015>	(56,015) 0 <56,015>	(37,343) 0 <37,343>			
48	D - 17 - 4	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	北浜地区	市	市	直接	1/2	(575,616) 0 <575,616>	(575,616) 0 <575,616>	(431,712) 0 <431,712>			
49	D - 17 - 5	藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(79,366) 0 <79,366>	(79,366) 0 <79,366>	(59,524) 0 <59,524>			
50	D - 21 - 2	越の浦地区下水道事業	越の浦地区	市	市	直接	1/2	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(450,000) 0 <450,000>			
51	D - 21 - 3	新浜町一丁目地区下水道事業	新浜町地区	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(300,000) 0 <300,000>			
52	D - 21 - 4	港町二丁目地区下水道事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,125,000) 0 <1,125,000>			
53	D - 21 - 5	中の島地区下水道事業	中の島地区	市	市	直接	1/2	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(150,000) 0 <150,000>			
54	D - 23 - 3	桂島地区防災集団移転促進事業(事業費)	浦戸桂島	市	市	直接	3/4	(101,359) 0 <101,359>	(101,359) 0 <101,359>	(88,689) 0 <88,689>			
55	D - 23 - 4	寒風沢地区防災集団移転促進事業(事業費)	浦戸寒風沢	市	市	直接	3/4	(443,057) 0 <443,057>	(443,057) 0 <443,057>	(387,674) 0 <387,674>			
56	D - 4 - 9	清水沢地区災害公営住宅整備事業	清水沢地区	市	市	直接	3/4	(5,909,200) 0 <5,909,200>	(5,909,200) 0 <5,909,200>	(5,170,550) 0 <5,170,550>			
57	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	浦戸桂島地区、寒風沢地区	市	市	直接	1/2	(21,240) 0 <21,240>	(21,240) 0 <21,240>	(15,930) 0 <15,930>			

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載) 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道県名, 宮城県, 担当部局名, (県)土木部都市計画課 (市)復興推進課, 担当者氏名, (県)岩淵 (市)鈴木, 市町村名, 塩竈市, 電話番号, (県)022-211-3136 (市)022-364-1111 内333, メールアドレス, (県)tosiket@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 9 - 1	朴島地区小規模住宅改良事業	浦戸朴島	市	市	直接	1/2	(68,789) 0 <68,789>	(68,789) 0 <68,789>	(51,591) 0 <51,591>			
8	D - 16 - 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	2/5	(0) 302,553 <302,553>	(0) 242,042 <242,042>	(0) 181,531 <181,531>			
12	D - 20 - 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,000) 0 <15,000>			
21	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	築港大通線	県	県	直接	5/9	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(232,500) 0 <232,500>			
24	D - 4 - 5	野々島地区災害公営住宅整備事業	浦戸野々島地区	市	市	直接	3/4	(0) 215,293 <215,293>	(0) 215,293 <215,293>	(0) 188,381 <188,381>			
25	D - 4 - 6	寒風沢地区災害公営住宅整備事業	浦戸寒風沢地区	市	市	直接	3/4	(0) 126,918 <126,918>	(0) 126,918 <126,918>	(0) 111,053 <111,053>			
26	D - 21 - 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地区	市	市	直接	1/2	(362,000) 0 <362,000>	(362,000) 0 <362,000>	(271,500) 0 <271,500>			
38	D - 1 - 5	港町地区復興道路整備事業	港町地区	市	市	直接	5/9	(350,900) 0 <350,900>	(350,900) 0 <350,900>	(271,947) 0 <271,947>			
39	D - 1 - 6	新浜町杉の下線道路事業	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(117,982) 446,271 <564,253>	(117,982) 446,271 <564,253>	(91,436) 345,860 <437,296>			
42	D - 4 - 7	朴島地区災害公営住宅整備事業	浦戸朴島	市	市	直接	3/4	(0) 61,888 <61,888>	(0) 61,888 <61,888>	(0) 54,152 <54,152>			
43	D - 4 - 8	北浜地区災害公営住宅整備事業	北浜地区	市	市	直接	3/4	(0) 291,800 <291,800>	(0) 291,800 <291,800>	(0) 255,325 <255,325>			

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 (d)=a×b+(c-a×b)/2 基幹事業の場合 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
44	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 整備地区	市	市	直接	3/4	(96,620) 0 <96,620>	(96,620) 0 <96,620>	(84,542) 0 <84,542>			
45	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅 整備地区	市	市	直接	1/2	(6,376) 0 <6,376>	(6,376) 0 <6,376>	(4,782) 0 <4,782>			
48	D - 17 - 4	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	北浜地区	市	市	直接	1/2	(609,346) 375,162 <984,508>	(609,346) 375,162 <984,508>	(457,009) 281,371 <738,380>			
49	D - 17 - 5	藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(365,713) 196,119 <561,832>	(365,713) 196,119 <561,832>	(274,284) 147,089 <421,373>			
50	D - 21 - 2	越の浦地区下水道事業	越の浦地区	市	市	直接	1/2	(698,000) 0 <698,000>	(698,000) 0 <698,000>	(523,500) 0 <523,500>			
51	D - 21 - 3	新浜町一丁目地区下水道事業	新浜町地区	市	市	直接	1/2	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(450,000) 0 <450,000>			
52	D - 21 - 4	港町二丁目地区下水道事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(1,588,200) 0 <1,588,200>	(1,588,200) 0 <1,588,200>	(1,191,150) 0 <1,191,150>			
53	D - 21 - 5	中の島地区下水道事業	中の島地区	市	市	直接	1/2	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(150,000) 0 <150,000>			
54	D - 23 - 3	桂島地区防災集団移転促進事業(事業費)	浦戸桂島	市	市	直接	3/4	(57,259) 0 <57,259>	(57,259) 0 <57,259>	(50,101) 0 <50,101>			
55	D - 23 - 4	寒風沢地区防災集団移転促進事業(事業費)	浦戸寒風沢	市	市	直接	3/4	(76,954) 0 <76,954>	(76,954) 0 <76,954>	(67,334) 0 <67,334>			
58	D - 15 - 1	港町地区津波復興拠点整備事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(738,400) 0 <738,400>	(738,400) 0 <738,400>	(553,800) 0 <553,800>			

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
59	D - 21 - 6	北浜地区区画整理関連下水道事業(雨水)	北浜地区	市	市	直接	1/2	(131,140) 0 <131,140>	(131,140) 0 <131,140>	(98,355) 0 <98,355>			
60	D - 21 - 7	北浜地区区画整理関連下水道事業(汚水)	北浜地区	市	市	直接	1/2	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(82,500) 0 <82,500>			
63	D - 2 - 1	藤倉地区道路事業(区画整理)	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(143,187) 98,777 <241,964>	(143,187) 98,777 <241,964>	(110,969) 76,552 <187,521>			
64	◆ D - 21 - 6 - 1	北浜地区区画整理関連下水道排水効果促進事業	北浜地区	市	市	直接	4/5	(84,000) 0 <84,000>	(84,000) 0 <84,000>	(67,200) 0 <67,200>			
65	D - 21 - 8	藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(雨水)	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(76,703) 0 <76,703>	(76,703) 0 <76,703>	(57,527) 0 <57,527>			
66	D - 21 - 9	藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(汚水)	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(41,598) 0 <41,598>	(41,598) 0 <41,598>	(31,198) 0 <31,198>			
67	D - 4 - 10	錦町東地区災害公営住宅整備事業	錦町地区	市	市	直接	3/4	(1,586,300) 0 <1,586,300>	(1,586,300) 0 <1,586,300>	(1,388,012) 0 <1,388,012>			
68	D - 20 - 2	舟入二号線外4路線避難路整備事業(整備費)	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(32,700) 0 <32,700>	(32,700) 0 <32,700>	(24,525) 0 <24,525>			
69	D - 20 - 3	舟入二号線外4路線避難路整備事業(用地費)	津波浸水区域	市	市	直接	1/3	(39,300) 0 <39,300>	(39,300) 0 <39,300>	(26,200) 0 <26,200>			
70	D - 20 - 4	第一小学校周辺地区耐震性貯水槽整備事業	第一小学校周辺地区	市	市	直接	1/2	(57,024) 0 <57,024>	(57,024) 0 <57,024>	(42,768) 0 <42,768>			
71	D - 20 - 5	津波浸水区域避難誘導サイン整備事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(9,500) 0 <9,500>	(9,500) 0 <9,500>	(7,125) 0 <7,125>			

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) (sub-columns: 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c), 年度間調整額(注5) (sub-columns: 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e), 備考. Rows include projects like '津波浸水区域対象避難所備蓄倉庫整備事業' and '越の浦地区下水道事業排水効果促進事業'.

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (塩竈市), 担当部局名 (県)土木部都市計画課 (市)復興推進課, 担当者氏名 (県)岩淵 (市)鈴木, 電話番号 (県)022-211-3136 (市)022-364-1111 内線333, メールアドレス (県)tosiket@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a summary row for '合計額'.

Table with columns: 都道府県名 (宮城県), 担当部局名 ((県)土木部都市計画課 (市)復興推進課), 担当者氏名 ((県)岩淵 (市)鈴木), 市町村名 (塩竈市), 電話番号 ((県)022-211-3136 (市)022-364-1111 内333), メールアドレス (県)tosiket@pref.miyagi.jp (市)fukkkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。